

| 第1章 子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------------------------|------------------------------|
| 計画名 | 計画の概要 | 策定年度 | 計画期間 | 所管 |
| 第3期 豊中市子育て・子育て 支援行動計画 「こどもすこやか育み プラン」とよなか」 | 「すべての子どもの人権が尊重され、健やかに育ち、社会全体で子育て家庭を支え、子どもを愛情深く育むまち」をめざし、地域や関係機関・団体等と連携を図りながら、総合的な子育て・子育て支援施策の展開をめざす。また本計画は、子ども・子育て支援法や子ども・若者支援推進法などに基づく各種法定計画を包含するもの。 | 令和6 (2024) | 令和7 (2025) ～ 令和11 (2030) | こども未来部 こども政策課 |
| 人権保育 基本方針 | 豊中の子どもたちや子どもにかかわる大人が豊かに自己実現して生きるため、子どもにかかわる様々な人権侵害の根本的解決を図り、多様な文化を享受出来る感性を育む土台として、保育・教育をとおして活かすべく策定。人権尊重を軸とした保育を推進するための基本理念と基本方向、同和保育、障害児保育、男女共同参画保育、多文化共生保育、地域支援など、それぞれの領域の柱等で構成。 | 平成16 (2004) | - | こども未来部 こども事業課 |
| 人権教育 基本方針 | 国際人権規約、子どもの権利条約、日本国憲法、教育基本法、人権教育及び啓発の推進に関する法律、大阪府人権尊重の社会づくり条例、豊中市人権文化のまちづくりを進める条例等の精神にのっとり、人権教育を総合的に推進するための基本的な考えを示す。 | 平成14 (2002) | - | 教育委員会 学校教育課 |
| 豊中市人権教育 推進プラン | 学校園はもとより、家庭・地域が連携した人権教育を推進するための基本方向と計画を明らかにする。部落問題学習をはじめ、障害児教育、在日外国人教育、男女平等教育、平和教育等で構成。 | 令和2年(2020) 一部改訂 | - | 教育委員会 学校教育課 |
| 豊中市同和保育 基本方針 | 心身の発達ができわたる盛んな乳幼児期に、全面発達を保障し、基本的人権を確立することによって、すべての乳幼児が差別を見ぬき、差別を許さず、差別をなくしていく資質を養う。 | 昭和60 (1985) | - | こども未来部 こども事業課 |
| 同和教育 基本方針 | 基本姿勢と、学校教育(目標、教育内容、健康、障害児教育、進路保障、推進体制、教育条件)、社会教育(目標、生活課題の認識と解決、推進体制の整備)で構成。 | 昭和46 (1971) | - | 教育委員会 学校教育課 |
| 豊中市障害児保育 基本方針 | 保育所の機能である教育と養護という両側面より障害児をとらえ、その児童の成長発達が促進され、かつ、ほかの児童の向上につなげる。 | 昭和49 (1974) | - | こども未来部 こども事業課 |
| 豊中市障害児教育 基本方針 (改定版) | 昭和53年(1978年)策定の豊中市障害児教育基本方針の基本的な理念を継承した改定版、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進について6項目の基本項目で構成。 | 平成28 (2016) | - | 教育委員会 児童生徒課 |
| 在日外国人教育 基本方針 | 基本姿勢と、具体施策(学校における教育、教職員の研修、社会教育の充実)で構成。 | 昭和55 (1980) | - | 教育委員会 学校教育課 |
| 第2期豊中市 教育振興計画 | 「豊かな夢を子どもたちに ともに描く学びと創造のまち とよなか」を基本理念とし、教育環境の整備や効果的な施策を計画的に実施するための計画であり、年度ごとの教育方針を定める際の指針となるもの。 | 令和2 (2020) | 令和3 (2021) ～ 令和10 (2028) | 教育委員会 教育総務課 |
| 学校規模と通学区域に関する課題 の解消に向けた基本方針 | 学校規模と通学区域に関する課題を解消することで、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備、充実を図ることを目的として、今後、具体的な検討を進めるにあたっての基本的な考え方をまとめたもの。 | 平成26 (2014) | - | 教育委員会 学校教育課 |
| 豊中市いじめ防止 基本方針 | 「豊中市いじめ問題対策連絡協議会」を設置、運営し、関係機関や団体との連携のもと、対応力の向上を図る等、いじめ防止等のための対策を、総合的・効果的に実行する。 | 平成27 (2015) | - | 教育委員会 児童生徒課 |
| 第3期豊中市 障害児福祉計画 | 豊中市における障害のある子どもを対象とする各種支援事業等の実施にあたっての考え方と必要サービス量の見込みを示すとともに、その確保のための方策を定めるもの。 | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) ～ 令和8 (2026) | こども未来部 はぐくみセンター おやこ保健課 |
| 豊中市 若者自立支援計画 (改訂版) | 若者支援に係る理念や方向性を示した豊中市若者支援構想の具体化を図り、子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた取り組みをすすめるため策定。 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和7 (2025) | 市民協働部 くらし支援課 |

| 第2章 安全に安心して暮らせるまちづくり | | | | |
|--|---|----------------------|--|-------------------------|
| 計画名 | 計画の概要 | 策定年度 | 計画期間 | 所管 |
| 第5期豊中市地域福祉計画 | 多様な主体でネットワークを構築し、一人ひとりがお互いに尊重し合い、つながりをもって、地域とともに、安心して自分らしく健康に暮らせる地域共生社会の実現に向けて、市民・事業者・行政のそれぞれが強みを活かしながら推進する総合的な取り組みの方向性を示す計画。 | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) ～ 令和11 (2029) | 福祉部 地域共生課 |
| 第9期豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 | 高齢者の尊厳を守りながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護予防や健康づくりをはじめ、介護保険サービスの充実や在宅生活への支援、生きがいづくりなどの施策を計画的に進めるために3年ごとに策定する。 | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) ～ 令和8 (2026) | 福祉部 長寿社会政策課 |
| 豊中市第六次障害者長期計画 | 障害者基本法第11条第3項に基づく市町村障害者計画、権利擁護や差別の解消、教育、就労、文化・スポーツ、保健・医療、福祉、生活環境、生活安全対策等の各分野における本市障害者施策の基本的方向性を定めたもの。 | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) ～ 令和11 (2029) | 福祉部 障害福祉課 |
| 第7期豊中市障害福祉計画 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項に基づく市町村障害福祉計画。本市における障害福祉サービスの提供体制の確保及び関係業務の円滑な実施に向けて、必要な量を見込み、その確保のための数値目標や方策を定めるもの。 | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) ～ 令和8 (2026) | 福祉部 障害福祉課 |
| 豊中市雇用・就労施策推進プラン | 地域レベルの雇用就労施策のあり方を整理するとともに、福祉・子育て支援・教育・中小企業支援などの関連分野の施策(障害者の就労支援、母子・生活保護等の自立就労支援、高齢者の就労支援、ニート・フリーター等の若者支援など)を整理・体系化する。また、市内中小企業に対する人材確保・活用支援を推進する。 | 平成20 (2008) | - | 市民協働部 くらし支援課 |
| 豊中市健康づくり・食育推進計画 | すべての市民が住み慣れた地域で生涯いきいきと心身ともに健康で豊かに暮らすことができるよう、すべての世代にわたる健康づくりと食育の取り組みを進める。健康寿命の延伸に向けて、7つの分野別の取り組み及び数値目標を定めたもの。 | 令和5(2023) | 令和6 (2024) ～ 令和17 (2035) | 健康医療部 健康推進課 |
| 豊中市国民健康保険第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)及び第4期特定健康診査等実施計画 | 本市国民健康保険の被保険者を対象に、健康・医療情報を活用したデータ分析に基づき、特定健康診査や特定保健指導等の保健事業の実施内容や目標等を定めたもの。 | 令和5(2023) | 令和6 (2024)～ 令和11(2029) | 健康医療部 健康推進課 保険給付課 |
| 豊中市健康医療戦略方針 | 65歳以上の人口がピークを迎える見込みの令和22年(2040年)に介護・医療ニーズの増大と担い手の確保が大きな問題となることから、よりよい生活習慣の獲得と持続可能な医療制度による健康寿命の延伸に向け、多様な主体と連携し、社会変化に対応した健康医療施策を推進するための指針として策定した。 | 令和元 (2019) | - | 健康医療部 保健安全課 |
| 豊中市新型インフルエンザ等対策行動計画 | 平成24年5月に国において新型インフルエンザ等対策特別措置法が制定され、法の規定により、対策の充実や強化を図ることとなった。病原性が高い新型インフルエンザと同様の危険性のある新感染症も対象とし、市民の健康を守り、市民生活への影響を最小限にとどめるための行動計画を策定した。 | 平成25 (2013) | - | 健康医療部 健康危機対策課 |
| 豊中市感染症予防計画 | 令和2年に発生した新型コロナへの対応を踏まえ、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備えるため、令和4年12月に改正感染症法が公布され、保健所設置市区においても感染症予防計画を定めることとなった。医療人材の確保、保健所や検査等の体制の強化等について定め、感染症対策の一層の充実を図るための計画。 | 令和6(2024) | 令和6 (2024)～ 令和11(2029) ※計画期間中も必要に応じて見直し | 健康医療部 健康危機対策課 |
| 豊中市地域医療推進基本方針 | 高齢化が進み今後大きく医療需要が拡大することが見込まれることから、地域医療に関する課題解決に向けた取組みを進めるための指針とするもの。さらなる少子高齢化と生産年齢人口の急減が見込まれる2040年を視野に入れた方針とするため、令和6年度(2024年度)に改定。 | 平成29 (2017) | - | 健康医療部 医療支援課 |
| 第2期豊中市メンタルヘルス計画 | 精神疾患にかかる予防医学上の対策のみならず、社会環境要因への働きかけも含め、あらゆる分野でメンタルヘルスの維持・向上ならびに問題を減少させるための総合的な取り組みを示したもの。また、メンタルヘルス対策のすべてが自殺対策につながることから、自殺対策計画として位置づけ。 | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) ～ 令和17 (2035) | 健康医療部 医療支援課 |
| 消防計画 | 消防組織法第1条に定める任務を円滑に遂行するために、必用な組織及び施設の整備拡充を図り、消防活動の万全を期することを目的として必要な事項を定めたもの。 | 平成24 (2012) 改正 | - | 消防局 消防総務課 |
| 国民保護計画 | 武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、国の方針に基づき、国・府・他市町村・関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に住民の避難や救援を行うことができるように、市が実施する国民保護措置の基本的な枠組みを定めたもの。 | 平成23 (2011) 改正 | - | 都市経営部 危機管理課 |
| 豊中市地域防災計画 | 市域にかかる防災に関し、市の処理すべき事務・業務を中心として、防災関係機関等の処理すべき事務・業務、市民が果たすべき役割を含めた総合的かつ基本的な計画。総則・災害予防計画・災害応急対策計画・災害復旧計画で構成。 | 令和3 (2021) 改正 | - | 都市経営部 危機管理課 |
| 豊中市危機管理対応方針 | 危機管理を組織的かつ的確に推進するため、統一的な組織・体制のあり方、全庁的な対応方針の基本ルールなど、あらゆる危機事態に対する市における危機管理の基本的な枠組みを示したもの。 | 令和5 (2023) 改正 | - | 都市経営部 危機管理課 |
| 豊中市消費者教育推進計画(改訂版) | 「学び、考え、行動する消費者を育み、消費者市民社会の構築をめざす」ことを目的に、消費者教育の推進に関する取組みを総合的かつ一体的に行うための市の基本的な考え方と取組みの方向を示したもの。 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 市民協働部 くらし支援課 |

| 第3章 活力ある快適なまちづくり | | | | |
|---|--|----------------------|--------------------------------------|--------------------------|
| 計画名 | 計画の概要 | 策定年度 | 計画期間 | 所管 |
| 第3次豊中市環境基本計画 | 豊中市環境基本条例に基づき、市のめざす目標と施策の枠組みを明らかにし、市民・事業者・行政のパートナーシップのもとに総合的・計画的に取り組むことを目的とするもの。環境分野における社会情勢の変化に対応する必要があることなどから令和4年度(2022年度)に改定。 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 環境部 ゼロカーボンシ ティ推進課 |
| 第2次豊中市 みどりの基本計画 | 都市における緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に行うため、“まちなかに人とみどりの笑顔があふれる豊中”を基本理念に掲げ、この基本理念に基づき、本市のみどりのあるべき姿を示すみどりの将来像を設定し、その実現に向けた基本方針や計画目標、基本方針に基づく具体施策などを定めている。 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 環境部 公園みどり推進課 |
| 第2次豊中市地球温暖化防止 地域計画 | 地球温暖化防止に資するため、豊中市域の温室効果ガス排出量の削減を目的とする計画。令和3年度(2021年度)に改定し、2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロとする目標を設定し、計画期間の2027年度までに38.3%削減することをめざして、市民・事業者・行政が取り組む対策を盛り込んでいる。 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 環境部 ゼロカーボンシ ティ推進課 |
| 第4次豊中市 一般廃棄物処理 基本計画 | 循環型社会の構築を基本理念とし、新たなごみの減量に向けた施策を示した処理基本計画。計画策定後、廃棄物に関連する法律の施行等により、さらなる循環型社会の構築が求められることから令和4年度(2022年度)に必要な見直しを行ったもの。 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 環境部 減量計画課 |
| 第4次豊中市 ごみ減量計画 | 第4次一般廃棄物処理基本計画で定められた令和9年度(2027年度)までにごみの焼却処理量8%削減(平成28年度(2016年度)比)の目標を達成するため、市民・事業者・行政が取り組む具体的な役割及び実践行動について定めたもの。 第4次一般廃棄物処理基本計画の見直しに伴い、令和4年度(2022年度)に見直しを行ったもの。 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 環境部 減量計画課 |
| 豊中市伊丹市 クリーンランド 第3次一般廃棄物 (ごみ)処理基本計画 | 安全・安心で安定した施設運営に向けた課題の抽出と対応、今後取り組むべき施策等について基本的な方向性や取り組みを定め、基本理念に掲げる「市民に愛され信頼される『森の中の再生工場』」として循環型社会の構築と持続可能な社会の形成へ寄与することをめざし、基本的な方向性や取り組みを定める。 | 平成30 (2018) 年度 | 令和元 (2019) ～ 令和10 (2028) | 豊中市伊丹市 クリーンランド 総務課 |
| 住宅・建築物 耐震改修促進計画 | 市域の住宅・建築物の耐震化を促進することにより、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害及び経済被害を軽減するとともに、地震時の緊急交通路・避難路の確保、仮設住宅の必要量の削減、がれき発生量の減少等を促進し、早期の復旧・復興に寄与するための計画として策定したもの。 | 平成28 (2016) 改訂 | 平成28 (2016) ～ 令和7 (2025) | 都市計画推進部 建築審査課 |
| 第2次とよなか 水未来構想 | 健全な施設を適正に維持し続けるとともに、公営企業としての社会的責任を果たしながら、長期的な視点に立った事業運営を行っていくために、取り巻く状況やめざすべき将来像、具体的施策などを示した構想で、上下水道事業の総合計画となるもの。 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 上下水道局 経営企画課 |
| 第3次豊中市 道路整備計画 | 豊中市における道づくりの基本的な考え方と整備プログラムを示す。 (道づくりの方針) ①都市を支える道路の体系的整備 ②災害に強く、暮らしを守る道の整備 ③人が主役となる安全で快適な道の整備 ④環境にやさしい道の整備 ⑤活力にぎわいの創出を支援する道の整備 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 都市基盤部 基盤整備課 |
| 豊中市公共交通改善計画 | 豊中市における公共交通のマスタープランとして公共交通等の改善の考え方と実施する施策をまとめたもの。 | 令和元(2019) | 令和元 (2019) ～ 令和10 (2028) | 都市基盤部 交通政策課 |
| 豊中市自転車活用推進計画 | 全市的な自転車通行空間の整備、自転車による危険運転の防止、ニーズに合った駅周辺駐輪場の整備、シェアサイクル実証実験の本格化などさまざまな課題に対応し、本市における自転車活用の総合的かつ計画的な推進を図るため、これらの考え方や施策を定めたもの。 | 令和2 (2020) | 令和2 (2020) ～ 令和8 (2026) | 都市基盤部 交通政策課 |
| 豊中市自転車ネットワーク計画 | 歩行者と自転車利用者にとって、安心・安全に移動できる環境の整備と共に、自転車利用ルールの周知徹底とマナー向上を目的とし、自転車ネットワーク計画を策定したものの。 | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) ～ 令和15 (2033) | 都市基盤部 基盤整備課 |
| 第2次豊中市都市計画 マスタープラン | 市自ら定める都市計画の総合的な指針として、また市民主体のまちづくりの促進を図るため、都市づくりの目標とその実現に向けた方針を総合的、体系的に示す。 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 都市計画推進部 都市計画課 |
| 豊中市立地適正化計画 改定版 | 第2次豊中市都市計画マスタープランに示す都市空間の将来像の実現に向け、居住・都市機能・産業の誘導を図る方針や区域を示し、届出制度による土地利用誘導により、多世代の人々に選ばれる都市づくりにつなげるもの。 | 令和5 (2023) 改定 | 令和5 (2023) ～ 令和22 (2040) | 都市計画推進部 都市計画課 |
| 千里ニュータウン 再生指針2018 | 千里ニュータウン再生連絡協議会を構成する本市と大阪府・吹田市・大阪府住宅供給公社・都市再生機構・(一財)大阪府タウン管理財団が、千里ニュータウンが抱える人口減少や少子・高齢化、建物の老朽化などのさまざまな課題を乗り越え、まちの活力を発展・継承させるために、市民や事業者、行政、専門家などが協働で取り組む「みちしるべ」として作成。 | 平成29 (2017) | - | 都市計画推進部 都市整備課 |
| 千里中央地区活性化 ビジョン | 千里中央地区が北部大阪の都市拠点として、また、千里ニュータウンの中心として、今後、どのようなまちづくりを進めていくべきか、担うべき役割や機能など、これからの千里中央地区のあり方を示し、その実現に不可欠となる、民間事業者、市民、行政の連携と協働について認識を共有するため策定した。 | 平成25 (2013) | - | 都市計画推進部 都市整備課 |

| | | | | |
|--|--|----------------|--------------------------------------|------------------|
| 豊中市中心市街地 活性化基本計画 | 商業等の活性化と市街地整備改善、まちづくりを一体的に推進するもので、「豊中都市ゾーン形成のための基本方向」等をふまえるとともに、地域特性を活かしたまちづくりを住民主体で進めている阪急宝塚線豊中、岡町、曾根の3駅周辺地区と新たに産業振興・地域振興の可能性が膨らむ大阪国際空港に近い蛍池地区を加えて対象地区としている。 | 平成14 (2002) | - | 都市計画推進部 都市整備課 |
| 南部地域活性化構想 | これまでの南部地域の取組みをふまえるとともに、地域特性や社会環境の変化に伴う課題を整理し、市民・事業者と行政が共有できる中長期的なまちづくりの方向性を示すことで、さまざまな施策を一体的に推し進め、まちの活性化に向けた取組みにつなげることを目的とする。 | 平成30 (2018) | - | 都市経営部 経営戦略課 |
| 豊中市庄内・ 豊南町地区 住環境整備計画 | 庄内・豊南町地区の防災性向上や住環境改善を図るため、道路・緑道等の公共施設の整備や木造住宅等の除却に関する補助等を行います。 | 平成31 (2019) | 令和元 (2019) ～ 令和10 (2028) | 都市計画推進部 都市整備課 |
| 豊中市住宅 マスタープラン | 住宅・住環境を取り巻く社会経済情勢等が変わりつつあるなか、豊中市が、「住んでみたい」「住み続けたい」と思われる都市として発展していくため、住宅・住環境について、市民・事業者・市民公益活動団体・関係機関・行政が将来像を共有し、取り組む内容に応じ、それぞれが連携を図りながら総合的に取組みを推進していくための方向性を示したものの。 | 平成28 (2016) | 平成29 (2017) ～ 令和8 (2026) | 都市計画推進部 住宅課 |
| 豊中市マンション管理 適正化推進計画 | 建設後40年を経過した高経年マンションが、今後急激に増大していくことが見込まれる中、本市の分譲マンションの現状と課題をふまえ、マンションの管理適正化に向けた取組みを計画的に推進するため、多様な関係主体との連携のもと、今後の市として取り組む施策等について定めたもの。 | 令和4 (2022) | 令和4 (2022) ～ 令和8 (2026) | 都市計画推進部 住宅課 |
| 豊中市営住宅 長寿化計画 | 「豊中市営住宅ストック総合活用計画」(平成20年3月策定)を引き継ぎ、住宅確保要配慮者の居住安定を確保する施策の中で、市営住宅が担うべき役割を明確化し、資源の有効活用と効率的・効果的な維持管理に向けて、長期的な視点に立った維持管理計画および建替・改善等の事業計画を策定したもの。 | 令和元 (2019) | 令和元 (2019) ～ 令和22 (2040) | 都市計画推進部 住宅課 |
| 豊中市空家等対策計画 | 安全・安心の住環境の維持と良質な住宅ストックの形成に向けて、空き家対策についての具体的な取り組みを見直し、空き家対策方針に代わる空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいた法定計画を策定するもの。 | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) ～ 令和10 (2028) | 都市計画推進部 建築安全課 |
| 豊中市バリアフリー マスタープラン (移動等円滑化 促進方針) | だれもが安全で便利に移動できるようにするため、交通のバリアフリー化の基本的な考え方や整備方針を示す「豊中市交通バリアフリー化の基本方針」を踏襲し、だれもが気軽に出かけられるまちづくりを基本理念に、多様な個性の人々が社会的障壁を感じることなく出かけられる共生社会のまちづくりの実現を目指すため、市域全体のバリアフリー化の方針を定めた計画。 | 令和3 (2021) | 令和4 (2022) ～ 令和9 (2027) | 都市基盤部 基盤整備課 |
| 豊中市都市景観形成 マスタープラン | 景観形成に関する考え方を幅広い視点からとらえ、各主体の協働と連携の取り組みをさらに多角的に進めていくために、景観を主眼とした法令等を示すことにとどまることなく、関連法令や制度を総合的・体系的に表しながら、これからの豊中市の良好な都市景観形成に向けた考え方や進め方などを示すことを目的とする。 | 平成25 (2013) | - | 都市計画推進部 都市計画課 |
| 企業立地促進計画 | 地域特性や産業トレンドを踏まえた企業立地の促進及び既存企業の発展に資する施策を推進するとともに、無秩序な開発による住工混在問題を防ぐことで、住宅と事業所が共存・共生し、事業所の安定した操業環境を維持・形成する。 | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 都市活力部 産業振興課 |
| 大阪国際空港周辺地域整備構想 | 大阪国際空港周辺地域における都市の基盤となる施設などの整備の方向性を示すもの。 | 令和3(2021) | - | 都市活力部 空港課 |
| 豊中市新・産業振興 ビジョン | 本市産業のめざす姿を「産業が地域社会を支え、生活を豊かにする好循環を生むまち」に設定し、新たな時代における市の産業振興の方向性を示したもの。めざす姿を実現するため、「①産業の集積をつくる」「②地域経済の好循環をつくる」「③まちに活力とにぎわいを生み出す」の3つの基本方針に基づいて施策を展開する。 | 令和3(2021) | 令和4(2022) ～ 令和9(2027) | 都市活力部 産業振興課 |
| 豊中市 都市農業振興基本計画 | 市内全域で営まれる農業を都市農業と定義し、都市農業の安定的な継続を図るとともに、多様な機能の適切かつ十分な発揮を通じて良好な都市環境の形成に資することを目的として、計画を策定したもの。 | 令和2 (2020) | 令和2(2020) ～ 令和11(2029) | 都市活力部 産業振興課 |

| 第4章 いきいきと心豊かに暮らせるまちづくり | | | | |
|------------------------|--|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 計画名 | 計画の概要 | 策定年度 | 計画期間 | 所管 |
| 人権啓発基本方針 | あらゆる差別をなくし、人権意識の高揚を図るための啓発活動を総合的かつ効果的に推進する。 | 平成 3 (1991) | - | 市民協働部 人権政策課 |
| 豊中市人権教育・啓発基本計画 | 「人権教育のための国連10年」の考え方を受けて人権啓発基本方針を補うため、「人権文化のまちづくりをすすめる条例」をふまえ、人権に根ざした文化の創造をめざす取組みを行政・市民・事業者と共に進める教育・啓発のあり方を示す。 | 平成 16 (2004) 改訂 | - | 市民協働部 人権政策課 教育委員会 学校教育課 |
| 豊中市同和行政基本方針 | 今後の同和行政に求められる視点や基本的な方向性を大綱的にとりまとめ、明らかにする。 | 令和3 (2021) 改訂 | - | 市民協働部 人権政策課 |
| 識字推進基本方針 | 識字問題が様々な人権問題や生涯学習と深くかかわっていることをふまえ、文字を学ぶ場の確保や指導者の連携を図るほか、行政のあらゆる分野の識字の観点からの具体的な取組みの方策を示している。 | 平成 5 (1993) | - | 市民協働部 人権政策課 |
| 第3次豊中市男女共同参画計画 | 男女共同参画社会基本法第14条第3項に基づく市町村男女共同参画計画。本計画は、「配偶者暴力防止法第2条の3第3項に基づく市町村基本計画」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」第6条第2項に基づく市町村推進計画を包含している。誰もが性別にかかわらず、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざすための基本目標や取り組みの方向性を示す。 | 令和3 (2021) | 令和4 (2022) ～ 令和13 (2031) | 市民協働部 人権政策課 |
| 豊中市多文化共生指針(改訂) | 平成26年度に策定した多文化共生指針の成果と課題をふまえ、これを引き継ぎ、多文化共生のまちづくりを総合的に推進していくための基本目標や取り組みの方向性を示す。 | 令和5 (2023) (改訂) | - | 市民協働部 人権政策課 |
| 豊中市文化芸術推進基本計画 | 文化芸術振興条例の基本的な考え方や総合的に展開するべき施策の方向性を示すとともに、第4次総合計画が掲げる「市民文化の創造」を具体的かつ確実に推進するため、今後の重点プロジェクトや豊中ならではの戦略、推進プログラムなどの事業展開を明らかにするもの。 | 令和2 (2020) | 令和3 (2021) ～ 令和9 (2027) | 都市活力部 魅力文化創造課 |
| 豊中市(仮称)中央図書館基本構想 | (仮称)中央図書館を中心とした新たなサービス網の構築と、将来を見据えたサービス内容のあり方の方向性を示すもの。 | 令和2 (2020) | 令和2 (2020) ～ 令和11 (2029) | 教育委員会 読書振興課 |
| 第2期豊中市スポーツ推進計画 | 第2期スポーツ推進計画の将来像の実現に向けて、すべての市民がスポーツに親しむ機会を充実させるとともに、都市魅力を活かしたまちづくりに取り組みます。 | 令和4 (2022) | 令和5 (2023) ～ 令和9 (2027) | 都市活力部 スポーツ振興課 |

| 第5章 施策推進に向けた取組み | | | | |
|---------------------|---|----------------------|---------------------------------------|---------------------|
| 計画名 | 計画の概要 | 策定年度 | 計画期間 | 所管 |
| とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0 | これまで市が推進してきた様々な取組みをベースに、市のデジタル・ガバメントの取組みを加速・バージョンアップさせていくため、また、基本政策や経営戦略方針などを着実に実行するための戦略。 | 令和4 (2022) | 令和5 (2023) ～ 令和7 (2025) | 都市経営部 デジタル戦略課 |
| 豊中市市民公益活動推進指針 | 市民公益活動(市民の自主的な社会貢献活動)の支援・協働の推進指針やしきみなどをまとめた指針。 | 平成14 (2002) | - | 市民協働部 コミュニティ政策課 |
| 豊中市コミュニティ基本方針 | 自治基本条例に規定する地域自治の実現に向けて地域コミュニティを活性化するために、将来像や基本原則、取組みの方向などを掲げている。 | 平成20 (2008) | - | 市民協働部 地域連携課 |
| 経営戦略方針 2022～2025 | 基本政策をスピード感をもって着実に推進するため、これまでの行財政運営の基盤強化の取組みに加え、発信力の向上、未来を見据えた重点投資など、新たな視点を持ち、戦略的に都市経営を進めるための具体的指針。 | 令和4 (2022) | 令和4 (2022) ～ 令和7 (2025) | 都市経営部 経営戦略課 |
| 豊中市窓口サービス基本方針 | 窓口サービスにおける使命を明確化し、その使命に向かって取組みを実施する際の基本姿勢を明らかにするとともに、今後の窓口サービス改革を考えるための基盤とする。 | 平成23 (2011) | - | 市民協働部 市民課 |
| 豊中市人材育成基本方針 | 市を取り巻く環境の大きな変化の中、平成30年度(2018年度)からの10年間、市職員の育成を総合的・計画的に進めるため、めざすべき職員のすがた(「市民視点」「未来志向」「チームプレー」で職務を遂行する職員)や、人材育成施策の方向性等を明らかにするもの。 | 平成30 (2018) 改訂 | 平成30 (2018) ～ 令和9 (2027) | 総務部 人事課 職員課 |
| 歳入確保戦略 | 「基礎歳入の着実な確保」「新たな発想による積極的な歳入確保」「市内市民所得・経済循環の充実による税収向上」の3つの観点から、中長期的視点をふまえた財務マネジメントを行い、戦略的に歳入確保を進めるための具体的な指針とするもの。 | 令和3 (2021) | 令和3 (2021) ～ 令和7 (2025) | 財務部 財政課 |
| 豊中市公共施設等総合管理計画 | 公共施設を今後も安定して維持運営し、事業内容も市民ニーズや社会状況に適應するよう見直し、限られた財源と施設を有効に活用するための中長期的なマネジメントのしくみと体制を整える。 | 平成29 (2017) | 平成29 (2017) ～ 令和22 (2040) | 財務部 資産管理課 |
| 第3期 豊中ブランド戦略 | 「暮らしの舞台」として豊中が選ばれ続けるために、都市ブランドの確立・向上に必要な取り組みの基本的な方向性を明らかにするとともに、具体的な展開方策等を整理したもの。 | 令和6 (2024) | 令和6 (2024) ～ 令和9 (2027) | 都市活力部 魅力文化創造課 |
| 債券運用戦略 | 積立基金を確実かつ効率的に運用するための具体的な指針とするもの。 | 令和3 (2021) | 令和3 (2021) ～ 令和12 (2030) | 財務部 財政課 |
| コンプライアンス基本方針 | 市民の信頼 期待に応える市政運営を進めるために必要となるコンプライアンスについての考え方の明確化を図り、コンプライアンスに関して職員が意識すべき具体的事項を行動規範として定めるとともに、本基本方針を職員へ周知・徹底し、本基本方針の規定に基づいた行動を職員が実践していくことにより、豊中市がめざすコンプライアンスを推進していくことを目的とするもの。 | 平成26 (2014) | - | 総務部 法務・コンプライアンス課 |
| 豊中市人材戦略 | 「経営戦略」を遂行するために必要となる人材を獲得・育成等するための人材マネジメントの方策を示すもの。 | 令和1 (2019) | 令和5 (2023) ～ 令和7 (2025) | 総務部 人事課 職員課 |
| 豊中市特定事業主行動計画 | 「次世代育成支援対策推進法」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、職員の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備や女性の職業生活における活躍を推進する取組みを定めたもの。 | 令和3 (2021) | 令和3 (2021) ～ 令和7 (2025) | 総務部 人事課 職員課 |
| 第二次豊中市障害者活躍推進計画 | 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、公務部門における障害者の活躍の推進等の取組みを定めたもの。 | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) ～ 令和9 (2027) | 総務部 人事課 |